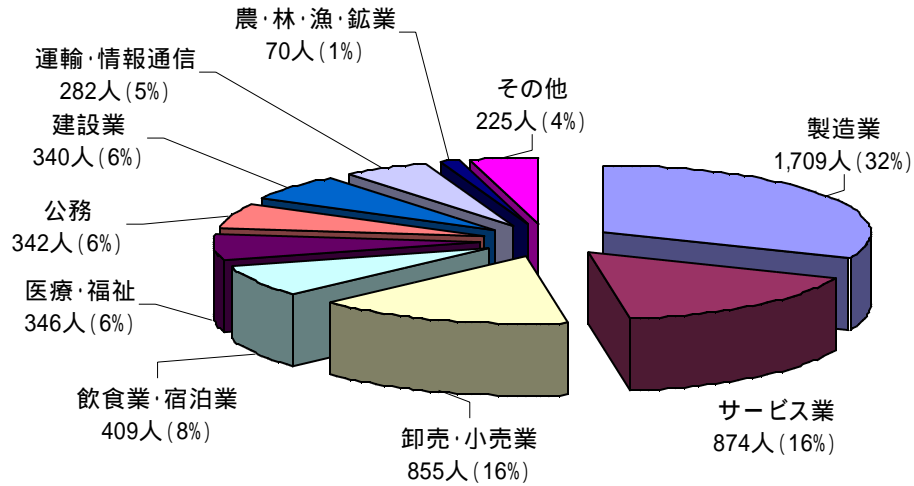


(学校基本調査 2005年5月1日現在)

宮城県の高校卒業者の産業別就職者数  
<高卒全就職者数 計5,452人(就職進学者を含む)>

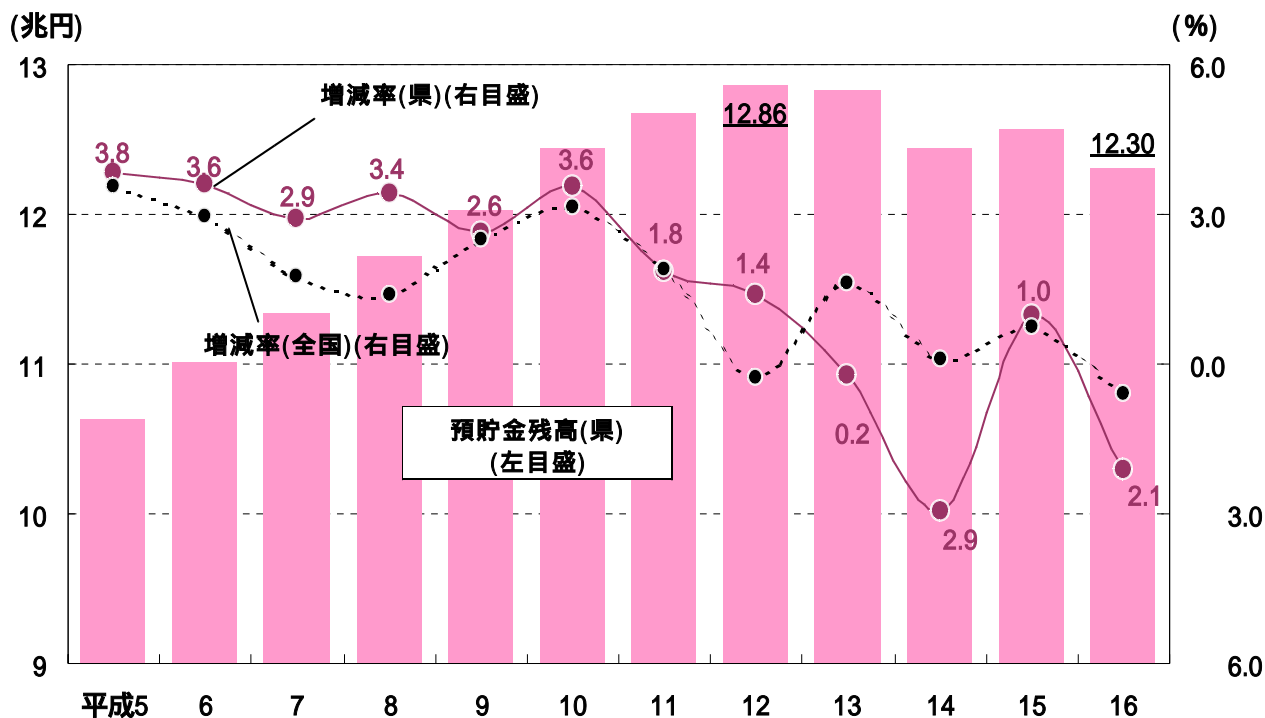


「11 経営能力の向上と経営基盤の強化」関連データ

【現状と課題】

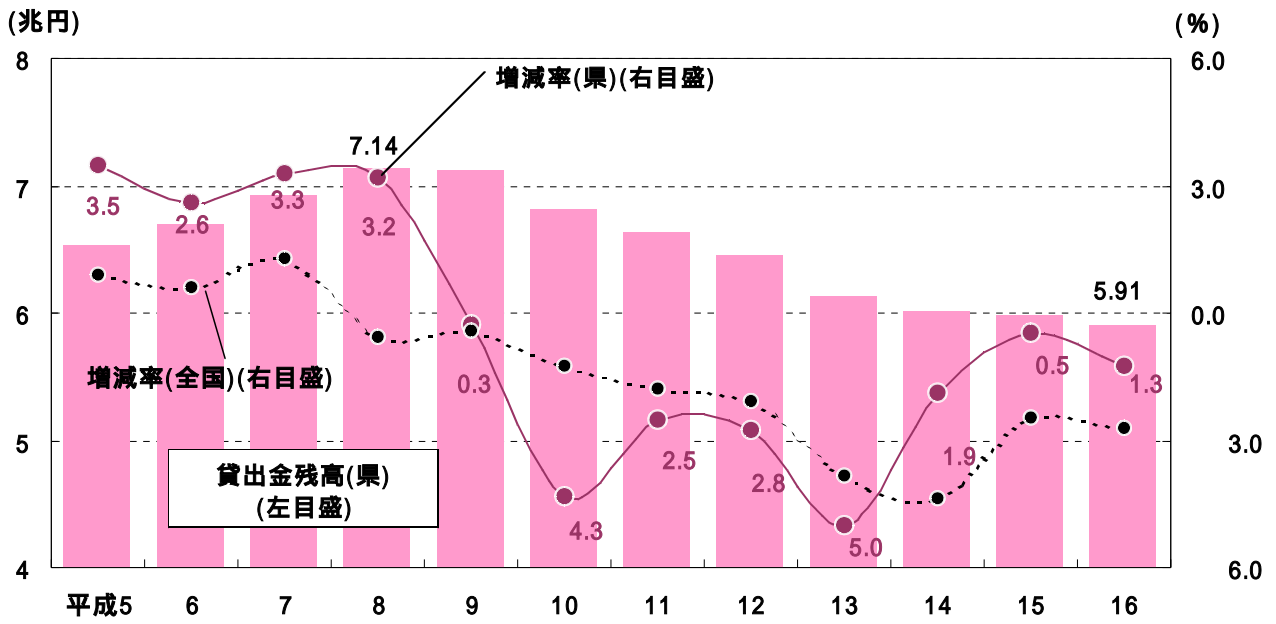
- ・ 本県経済は、県外資本の割合が高く、また同規模の県と比較して上場企業数も少ないことから、今後地域に根ざした活動のできる経営者の増加が期待されている。また、経営革新や新たな事業展開を行おうとする経営者に対する支援が必要となっている。
- ・ 企業の資金調達のための方法は、県の主導によるCLO（融資債権担保証券）が実施されるなど、多様化しているが、今後さらに、創業期にある企業や新分野へ進出しようとする企業などにとっても使いやすい多様な資金調達環境を整備していく必要がある。
- ・ 中小企業は、資本蓄積が小さく外部資金への依存が過度に高い場合が多い。また、社会環境の変化に対応できずに再生不可能な形で倒産する場合も多いことから、一時的な撤退から再生へと進める環境を整備する必要がある。
- ・ また、農林水産業においても、適確な経営判断により、高い収益をあげられる経営体の増加が求められている。

・ 預貯金残高(宮城県) (預金取扱金融機関・所在地別)



資料：日本銀行「金融経済統計月報」

・貸出金残高(宮城県) (預金取扱金融機関・所在地別)



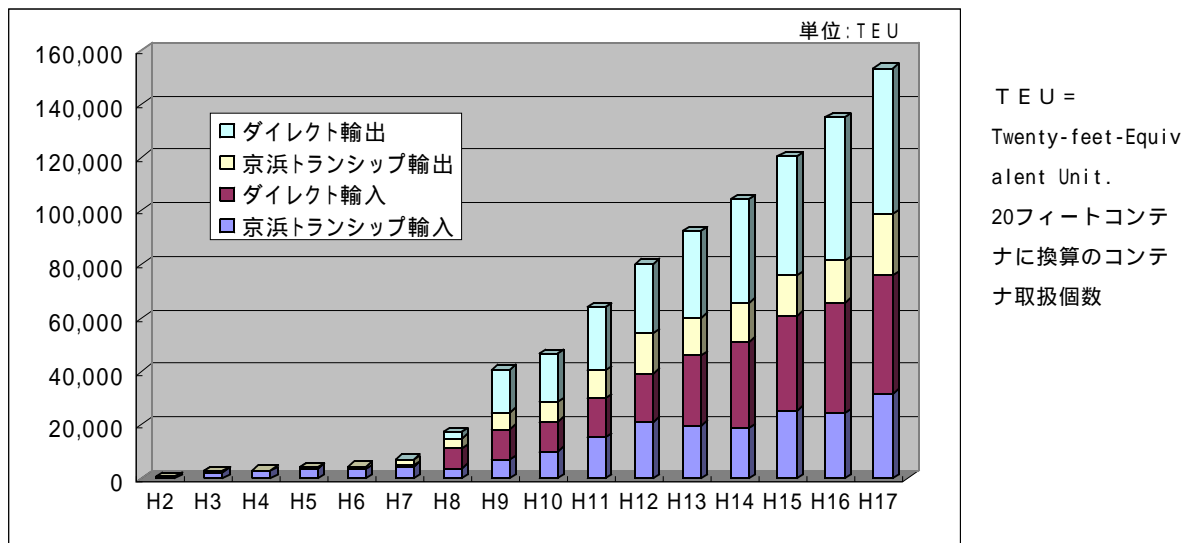
資料：日本銀行「金融経済統計月報」

「12 みやぎの飛躍を支える産業基盤の整備」関連データ

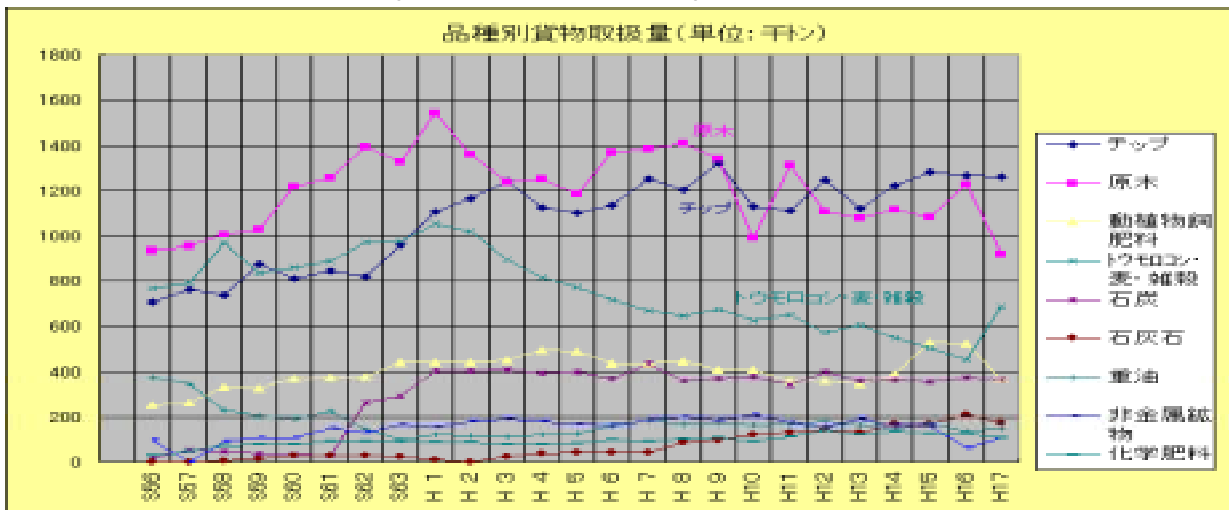
【現状と課題】

- ・ 仙台塩釜港は、東アジアの急成長などを背景に、コンテナ貨物や完成自動車の輸移出入取扱量が増加しており、今後もその傾向が続く見通しであることから、港湾施設の機能拡充が求められている。また、石巻港は製紙業・木材加工業・飼料製造業を中心とした工業港で、需要に対応した施設整備が求められている。一方で、仙台空港の貨物取扱量は不況の影響などの要因により変動が大きく、近年は減少傾向にある。
- ・ 依然として東北地方から発生する貨物の多くが、陸上輸送により京浜港や成田国際空港に集約されているという物流システムの実態があるので、東北の貨物を仙台塩釜港及び仙台空港に集積することが必要である。
- ・ 仙台空港の国際線利用客は平成17年度は29万人と過去最高であった平成12年度の47万2千人の61.5%まで減少した。東北6県の出国者数はそれほど減少しておらず、定期路線の運休により、潜在的な需要動向以上の減少となっている。また、国際線利用客に占める外国人利用客の割合が約3割と低い状況にある。
- ・ 一方、平成19年の仙台空港アクセス鉄道の開業や急成長している東アジアからの観光客の増大等により、今後利用客の増加が見込まれる。
- ・ 高規格幹線道路や広域的幹線道路の整備により、広域的物流・交流や広域連携強化のための道路ネットワークを形成することが必要である。

・ 仙台港コンテナ貨物取扱量（空コンテナ込み）の推移（資料：県土木部）



・ 石巻港貨物取扱量の推移（資料：石巻港湾事務所）



- ・全国輸出入コンテナ貨物流動調査（平成15年10月，国土交通省港湾局）  
東北における輸出入コンテナ貨物の流動

	平成10年10月 (前回調査)	平成15年10月 (今回調査)		
			発生貨物量	地域内港湾での取扱量
北海道	58%	84%		
東北	20%	36%	出： 240千トン (全国の3.9%) 入： 238千トン (全国の2.8%)	出： 70千トン (取扱率 29%) 入： 103千トン (取扱率 43%)
関東	98%	96%		
北陸	36%	51%		
中部	82%	86%		
近畿	92%	92%		
中国	28%	54%		
四国	19%	34%		
九州	82%	92%		
沖縄	90%	91%		
全国	81%	85%	出： 6164千トン 入： 8523千トン	

・地域内港湾での取扱量としては、フィーダー貨物の中継分は計上していない（フィーダー込みの場合、平成15年における東北の地域内港湾取扱率は、42%となる）。

- ・仙台空港国際線の外国人利用状況（法務省：外国人・日本人別 空・海別 出入（帰）国者数）

	平成15年総数	平成16年総数		構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	
		外国人	日本人			
総数	37,942,191	47,074,471	13,431,269	33,643,202	100.0	24.1
空	36,976,723	45,858,043	12,712,967	33,145,076	97.4	24.0
成田	22,167,173	26,307,860	7,392,388	18,915,472	55.9	18.7
関西	7,960,741	10,008,659	2,479,672	7,528,987	21.3	25.7
新千歳	433,400	522,915	313,700	209,215	1.1	20.7
仙台	271,899	293,842	89,019	204,823	0.6	8.1
羽田	200,884	797,571	308,864	488,707	1.7	297.1
名古屋	2,981,267	3,918,803	701,705	3,217,098	8.3	31.4
福岡	1,635,509	2,159,135	621,291	1,537,844	4.6	23.1
那覇	170,500	219,448	118,452	100,996	0.5	23.7
その他	1,105,370	1,631,760	687,376	943,384	3.5	47.6
海	865,468	1,216,428	718,302	498,126	2.6	26.0
東京	4,856	7,516	1,539	5,977	0.0	61.4
横浜	9,870	9,516	2,747	6,769	0.0	-1.6
大阪	92,773	105,282	92,783	12,499	0.2	13.5
神戸	17,599	23,048	13,287	9,761	0.0	31.0
下関	158,844	164,504	129,475	35,029	0.3	3.6
博多	504,553	658,262	284,991	373,271	1.4	30.5
那覇	10,560	16,964	15,755	1,209	0.0	60.6
その他	188,813	231,336	177,725	53,611	0.5	33.7

「13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」関連データ

【現状と課題】

- ・ 平成17年人口動態統計によると、本県の合計特殊出生率は、全国平均の1.25をさらに下回る1.19と過去最低の数字となっており、その回復に向けた早急な対策が求められている。
- ・ 女性の就労機会の拡大等に伴い、仕事と子育ての両立支援が求められているとともに、夫婦の協力による育児の必要性が認識されている。また、働く女性の増加に伴い、少子化対策として、実効性のある保育サービスの充実や児童が放課後に安心して過ごせる場をつくるなどの放課後児童対策の充実が求められている。
- ・ 核家族化などによる家庭の機能低下や地域コミュニティの弱体化に伴い、家庭及び地域の子育て力が低下してきているとともに、子育てへの不安感・孤立感の増大から児童虐待の相談件数も急増している。
- ・ 少子化の中で、出産・育児に関する医療の安全と安心を確保するため、産科・小児科の医療体制の充実が求められている。
- ・ 不登校やひきこもりなど、心に悩みを抱える子どもは増加傾向にあり、その子どもへの診療・相談体制の充実やその家族への支援が求められている。

・ 母の年齢別出生数（資料：平成15年宮城県衛生統計年報）

（単位：人）

年齢区分	県計		
	市部計	郡部計	
19歳以下	437	264	173
20～24歳以下	3,544	2,226	1,318
25～29歳以下	7,561	5,278	2,283
30～34歳以下	6,651	5,060	1,591
35～39歳以下	2,347	1,748	599
40～44歳以下	283	214	69
45～49歳以下	6	4	2
合計	20,829	14,794	6,035

・ 乳児死亡の年次推移（資料：平成15年宮城県衛生統計年報）

（単位：人，％）

	出生数	乳児死亡数			率		性比	死亡数に対し乳児死亡割合
		総数	男	女	宮城	全国		
昭和 30年	38,509	1,601	899	702	41.6	39.8	128.1	12.7
35	31,363	1,054	593	461	33.6	30.7	128.6	8.6
40	29,240	583	329	254	19.6	18.5	129.5	4.7
45	30,428	412	232	180	13.5	13.1	128.9	3.3
50	32,760	334	186	148	10.2	10.0	125.7	2.7
55	31,129	261	169	92	8.4	7.5	183.7	2.1
60	28,025	136	85	51	4.9	5.5	166.7	1.1
平成 2年	23,324	107	68	39	4.6	4.6	174.4	0.8
7	22,267	80	42	38	3.6	4.3	110.5	0.5
12	22,154	58	25	33	2.6	3.2	75.8	0.3
14	21,474	67	38	29	3.1	3.0	131.0	0.4
15	20,829	69	36	33	3.3	3.0	109.1	0.4

注) 1. 性比は女を100としたときの男の割合

・周産期死亡の年次推移（資料：平成15年宮城県衛生統計年報）

（単位：人，％）

	出生数	実数				率				
		総数	1週未満の出生児の死亡	妊娠満2週以後の死産	妊娠満28週以後の死産	総数	1週未満の出生児の死亡	妊娠満2週以後の死産	妊娠満28週以後の死産	全国
昭和 30年	38,509	1,535	428	...	1,107	39.9	11.1	...	28.7	43.9
35	31,363	1,194	329	...	865	38.1	10.5	...	27.6	41.4
40	29,240	775	245	...	530	26.5	8.4	...	18.1	30.1
45	30,428	618	219	...	399	20.3	7.2	...	13.1	21.7
50	32,760	523	184	...	339	16.0	5.6	...	10.3	16.0
55	31,129	710	157	...	553	22.4	5.0	...	17.4	20.2
60	28,025	459	65	394	...	16.2	2.3	13.8	...	15.4
平成 2年	23,324	302	48	254	...	12.8	2.1	10.8	...	11.1
7	22,267	172	31	141	...	7.7	1.4	6.3	...	7.0
12	22,154	125	22	103	...	5.6	1.0	4.6	...	5.8
14	21,474	127	30	97	...	5.9	1.4	4.5	...	5.5
15	20,829	119	24	95	...	5.7	1.2	4.5	...	5.3

注) 昭和53年以前は1週未満の出生児死亡と妊娠満28週以後の死産による周産期死亡率である。

・認可保育所の入所状況の推移

（資料：県子育て支援室「子ども家庭施策の概要」（各年度4月1日現在）

（単位：所、人）

区分		平成10年度	11	12	13	14	15	16
施設数		279	280	285	290	297	305	314
定員		20,625	20,720	21,222	21,817	22,582	23,334	24,019
入所児童数	計	18,180	18,763	19,893	20,991	22,060	23,141	23,918
	0歳	764	856	1,015	1,050	1,119	1,240	1,238
	1～2歳	5,098	5,212	5,697	6,136	6,589	6,944	7,346
	3歳	3,959	4,115	4,199	4,504	4,639	4,942	5,005
	4歳以上	8,359	8,580	8,982	9,301	9,713	10,015	10,329
待機児童数(旧定義)(計)		597	697	740	763	986	1,048	1,053
	仙台市以外	122	128	152	223	241	290	425
	仙台市	475	569	588	540	745	758	628
待機児童数(新定義)(計)		-	-	-	-	778	877	794
	仙台市以外	-	-	-	-	174	240	332
	仙台市	-	-	-	-	604	637	462
充足率(注)(計)		88.1%	90.6%	93.7%	96.2%	97.7%	99.2%	99.6%
	仙台市以外	81.9%	84.5%	88.4%	91.4%	92.9%	95.1%	96.2%
	仙台市	101.5%	102.5%	104.0%	105.3%	106.2%	106.1%	105.0%

(注) 充足率 = 入所児童数 / 定員 × 100

待機児童の旧定義と新定義の違い...待機児童を集計する際に「他に入所可能な保育所があるにも関わらず特定の保育所を希望している者」及び「地方単独保育施策で保育されている者」を待機児童に含むか含まないかによるもの。「特定の保育所を希望している者」及び「地方単独保育施策で保育されている者」を含まない場合を新定義といい、含む場合を旧定義という。

「14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」関連データ

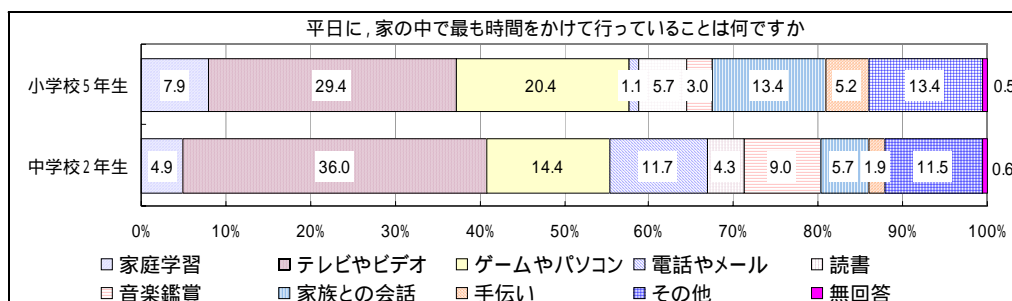
【現状と課題】

- ・ 子どもの基本的な生活習慣の定着においては、しつけや親子の信頼関係の構築等、家庭の役割が大きいが、核家族化の進行などもあり、その機能が低下していることから、個々の家庭の問題としてのみ捉えるのではなく、地域との関わりの中でも支援する必要がある。
- ・ 価値観の多様化や地域コミュニティの弱体化等により、地域社会が果たしてきた教育的機能がうすれ、子どもが地域社会で交流する機会や、社会における習慣、ルール等を身に付ける機会も少なくなっている。また、子どもが地域社会で安心して集まり遊べる居場所が不足しており、子どもの生活が地域に根付いたものになっていない。
- ・ 学校教育の場でも児童生徒の学習意欲の低下や不登校等様々な問題が指摘されており、その解決に向けて学校・家庭・地域の連携した取組が求められている。
- ・ 次代を担う子どもを健全に育成するためには、家庭、地域、そして学校がそれぞれ果たすべき役割を再確認し、社会全体で子どもの成長を支えていくための環境整備が必要である。

・ 子どもたちの家庭での過ごし方・睡眠時間・朝食をとる習慣（平成17年度宮城県学習意識調査）

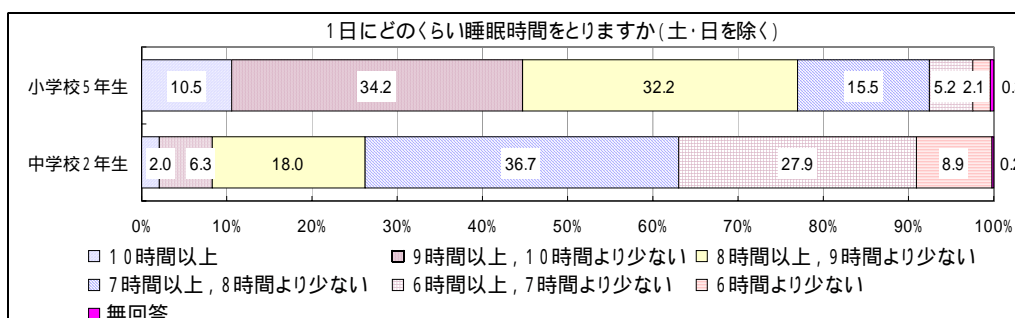
(1)「家庭での過ごし方」をどうしているかをみる質問 (単位:%)

平日に、家の中で最も時間をかけて行っていることは何ですか	小学校5年生	中学校2年生
家庭学習	7.9	4.9
テレビやビデオ	29.4	36.0
ゲームやパソコン	20.4	14.4
電話やメール	1.1	11.7
読書	5.7	4.3
音楽鑑賞	3.0	9.0
家族との会話	13.4	5.7
手伝い	5.2	1.9
その他	13.4	11.5
無回答	0.5	0.6



(2)「睡眠時間」がどれくらいかをみる質問 (単位:%)

1日にどのくらい睡眠時間をとりますか(土・日を除く)	小学校5年生	中学校2年生
10時間以上	10.5	2.0
9時間以上、10時間より少ない	34.2	6.3
8時間以上、9時間より少ない	32.2	18.0
7時間以上、8時間より少ない	15.5	36.7
6時間以上、7時間より少ない	5.2	27.9
6時間より少ない	2.1	8.9
無回答	0.3	0.2

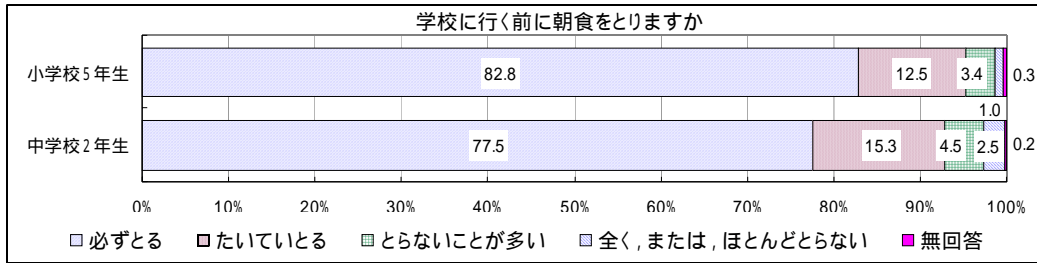




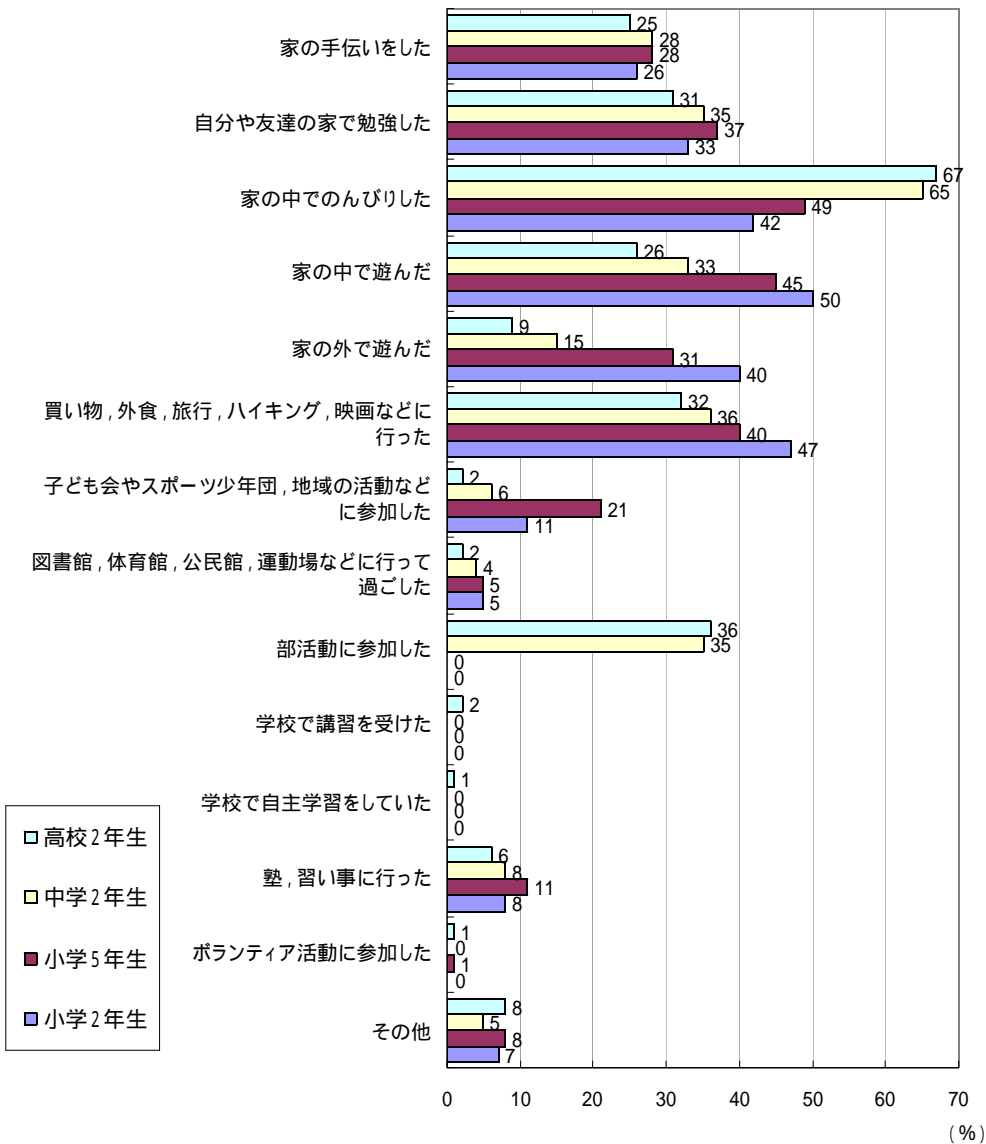
(3)「朝食をとる習慣」をみる質問

(単位：%)

学校に行く前に朝食をとりますか	小学校5年生	中学校2年生
必ずとる	82.8	77.5
たいていとる	12.5	15.3
とらないことが多い	3.4	4.5
全く、または、ほとんどとらない	1.0	2.5
無回答	0.3	0.2



・子どもたちの週末の過ごし方（平成17年度宮城県教育庁生涯学習課調べ）



「15 着実な学力向上と希望する進路の実現」関連データ

【現状と課題】

- ・ 義務教育段階では4県共同の学習状況調査の結果，基礎的・基本的な事項は概ね定着しているものの他県と比較して低迷しており，県内においても地域間の学力格差が見られる。
  - ・ 児童生徒の家庭学習時間が不足しており，家庭学習の習慣が十分に定着していない状況が見られる。
  - ・ 小学校から中学校への進学時点で，不登校の生徒の増加傾向など，いわゆる”中1ギャップ”という現象が見られ，また，中学校から高校に進学すると，これまでと異なる環境への不安や戸惑いから，学習意欲の減退などの傾向が見られる。
  - ・ 大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国で低位の状態にある。
  - ・ 新規高卒者で進学も就職もしない者の割合が全国で高位の傾向にあるとともに，就職後も早期の離職が増加している。また，フリーター・ニートと呼ばれる若者の増加傾向が顕著である。
  - ・ 児童生徒の確かな学力の定着や希望する進路の実現を図るため，教員の指導力向上が求められている。
- ・ 4県（宮城・岩手・和歌山・福岡）共同の学習状況調査の結果

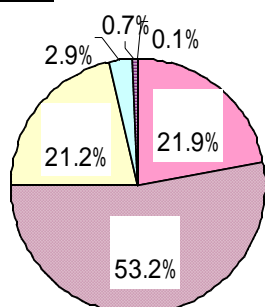
		正答率60%以上段階の問題の割合		期待正答率と同程度以上の問題の割合	
		平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
小学校5年生	本県	73.3%	69.3%	58.0%	59.1%
	4県平均	76.3%	73.2%	63.4%	63.0%
中学校2年生	本県	51.6%	57.1%	34.6%	47.2%
	4県平均	52.8%	61.8%	39.6%	48.4%

- ・ 児童生徒の授業の理解度（平成17年度宮城県学習意識調査・みやぎ学力状況調査のアンケート結果）

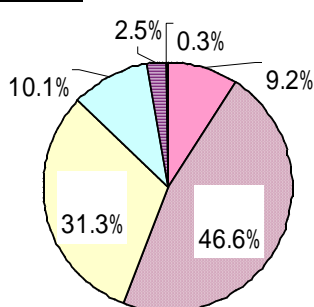
学校の授業がどのくらい分かりますか / 授業の内容がどの程度理解できますか（高校）（単位：％）

	小学校5年生	中学校2年生	高校1年生
1 よく分かる（ほとんどの授業がよく分かる）	21.9	9.2	6.0
2 だいたい分かる（理解できる授業の方がが多い）	53.2	46.6	31.2
3 分かることと分からないことが半分くらいずつある（理解できる授業と理解できない授業が半分くらいずつある）	21.2	31.3	44.5
4 分からないことが多い（理解できない授業の方がが多い）	2.9	10.1	13.3
5 ほとんど分からない（ほとんどの授業が理解できない）	0.7	2.5	3.3
6 無回答	0.1	0.3	1.7

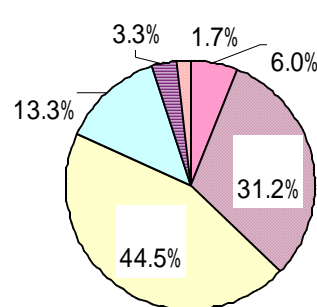
小学校5年生



中学校2年生



高校1年生

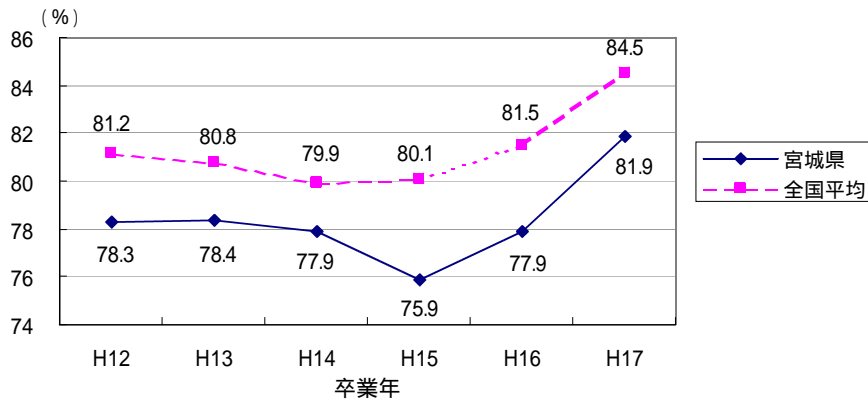


・児童生徒の家庭学習時間（平成17年度宮城県学習意識調査・みやぎ学力状況調査のアンケート結果）

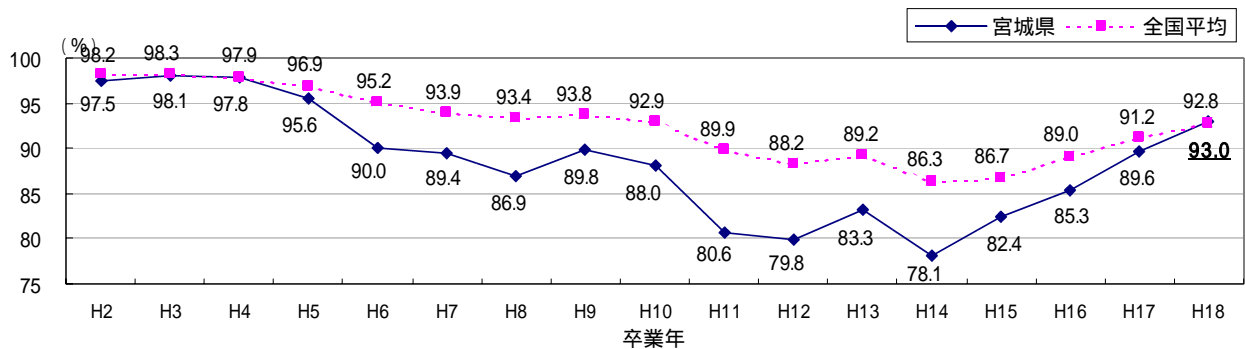
平日の家庭等（塾・家庭教師含む。）での学習時間 （単位：％）

	小学校5年生	中学校2年生	高校1年生
全くしない,または,ほとんどしない	8.7	16.7	36.7
30分より少ない	20.9	12.1	12.6
30分～1時間	31.7	18.2	15.7
1時間～2時間	24.7	28.2	21.0
2時間～3時間	9.8	19.7	10.4
3時間以上	3.7	4.5	3.3
(3時間～4時間)			(2.5)
(4時間～5時間)			(0.5)
(5時間以上)			(0.3)
無回答	0.5	0.6	0.4

・大学・短大現役進学達成率〔＝進学者数／志願者数〕の推移（文部科学省調査）



・就職決定率〔＝就職決定者数／就職希望者数〕の推移（文部科学省調査）



「16 豊かな心と健やかな体の育成」関連データ

【現状と課題】

- ・ 変化の激しい時代の中で、児童生徒には、自分自身を見失わず、他者と協調していく能力を身に付けることが求められている一方で、児童生徒の人間関係の希薄化や社会体験・自然体験等の体験の不足が指摘されている。
- ・ いじめや不登校などの問題が依然として存在しており、スクールカウンセラー等による教育相談の充実とともに、不登校に関する学校・家庭・関係機関が連携した地域ネットワークの構築など、児童生徒へのきめ細かな対応や支援が必要になっている。
- ・ 本県の児童生徒は、体格面では全国上位である一方で、日常生活における運動機会の減少などもあり、全国的な傾向と同様に、体力・運動能力が長期にわたって低下している。
- ・ 教育活動全体を通じて、子どもの運動・スポーツに対する意欲を喚起し、真の楽しさや喜びを味わいながら体力・運動能力を向上させることができるような取組が必要である。

・ 児童生徒の問題行動等の状況（文部科学省調査）

発生件数及び人数は、すべて本県の値。

年度		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
暴力行為(公立小中高)		721件	542件	661件	538件	578件	509件	566件	
(児童生徒1000人当たり)	本県	2.5	1.9	2.4	2.0	2.2	2.0	2.2	
	全国	2.6	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6	2.6	
いじめ (公立)	小学校	106件	103件	80件	86件	69件	159件	86件	
	中学校	399件	326件	329件	307件	294件	304件	208件	
	高等学校	70件	68件	80件	55件	75件	87件	74件	
	特殊教育諸学校	6件	3件	8件	3件	2件	1件	1件	
	計	581件	500件	497件	451件	440件	551件	369件	
(児童生徒1000人当たり)	本県	2.0	1.8	1.8	1.7	1.7	2.1	1.4	
	全国	2.2	2.2	1.8	1.6	1.7	1.6	1.5	
不登校 (30日以上欠席) (国公立 小中高)	小学校	481人	427人	426人	452人	397人	397人	422人	
	中学校	2,160人	2,211人	2,262人	2,068人	2,015人	2,015人	1,938人	
	小・中 計	2,641人	2,638人	2,688人	2,520人	2,412人	2,412人	2,360人	
	(出現率)	本県			1.22%	1.18%	1.15%	1.17%	1.16%
		全国			1.23%	1.18%	1.15%	1.14%	1.13%
	高等学校						1,738人	1,546人	
	(出現率)	本県						2.33%	2.16%
全国							1.82%	1.65%	
中途退学(公私立高)		2,056人	2,123人	1,907人	1,695人	1,571人	1,525人	1,453人	
(中途退学率)	本県	2.4%	2.5%	2.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	
	全国	2.5%	2.6%	2.6%	2.3%	2.2%	2.1%	2.1%	

・児童生徒の体格の状況（宮城県小・中・高等学校体力運動能力調査報告書より）

2005(平成17)年度身体計測の県平均値と全国平均値との比較

区分		身長(cm)				体重(kg)				座高(cm)				
		宮城県	全国	差	順位	宮城県	全国	差	順位	宮城県	全国	差	順位	
男子	小学校	1年生 6歳	117.5	116.6	0.9	3	22.3	21.6	0.7	5	65.4	64.9	0.5	2
		2年生 7歳	123.3	122.5	0.8	2	25.2	24.3	0.9	1	68.0	67.7	0.3	4
		3年生 8歳	128.8	128.2	0.6	5	28.1	27.4	0.7	6	70.5	70.3	0.2	9
		4年生 9歳	134.2	133.6	0.6	4	32.4	30.9	1.5	3	73.0	72.7	0.3	5
		5年生 10歳	139.7	139.0	0.7	6	35.8	34.7	1.1	7	75.4	75.1	0.3	6
		6年生 11歳	<u>146.3</u>	145.1	1.2	3	<u>41.3</u>	39.1	2.2	2	<u>78.5</u>	77.7	0.8	3
	中学校	1年生 12歳	<u>154.2</u>	152.5	1.7	2	<u>47.6</u>	44.9	2.7	2	<u>82.3</u>	81.3	1.0	3
		2年生 13歳	160.8	159.9	0.9	6	51.6	50.1	1.5	4	85.6	85.0	0.6	4
		3年生 14歳	165.6	165.4	0.2	14	56.5	55.3	1.2	7	88.3	88.1	0.2	14
高等学校	1年生 15歳	168.0	168.4	-0.4	31	<u>62.4</u>	60.3	2.1	3	90.3	90.2	0.1	21	
	2年生 16歳	169.8	170.0	-0.2	24	63.4	62.2	1.2	8	91.3	91.1	0.2	14	
	3年生 17歳	170.5	170.8	-0.3	27	65.0	63.8	1.2	6	91.6	91.7	-0.1	27	
女子	小学校	1年生 6歳	116.7	115.8	0.9	2	22.1	21.1	1.0	1	65.0	64.5	0.5	2
		2年生 7歳	122.8	121.7	1.1	1	25.0	23.6	1.4	1	67.9	67.3	0.6	1
		3年生 8歳	127.8	127.5	0.3	10	27.8	26.8	1.0	5	70.2	70.0	0.2	9
		4年生 9歳	134.1	133.5	0.6	7	31.3	30.2	1.1	3	73.1	72.8	0.3	8
		5年生 10歳	140.4	140.1	0.3	14	35.2	34.4	0.8	8	76.2	75.9	0.3	9
		6年生 11歳	<u>147.8</u>	146.9	0.9	5	40.9	39.5	1.4	5	<u>79.9</u>	79.3	0.6	6
	中学校	1年生 12歳	152.2	152.0	0.2	11	46.2	44.4	1.8	2	82.4	82.2	0.2	10
		2年生 13歳	155.5	155.2	0.3	9	49.5	48.0	1.5	4	<u>84.3</u>	83.8	0.5	3
		3年生 14歳	156.7	156.8	-0.1	20	<u>52.4</u>	50.8	1.6	1	<u>85.2</u>	84.9	0.3	5
高等学校	1年生 15歳	157.3	157.3	0.0	18	53.4	52.4	1.0	9	85.6	85.3	0.3	10	
	2年生 16歳	158.2	157.8	0.4	6	54.3	53.3	1.0	7	<u>86.0</u>	85.6	0.4	1	
	3年生 17歳	157.6	158.0	-0.4	35	55.1	53.7	1.4	4	85.7	85.6	0.1	15	

注)1「年齢」は2005(平成17)年4月1日現在の満年齢。

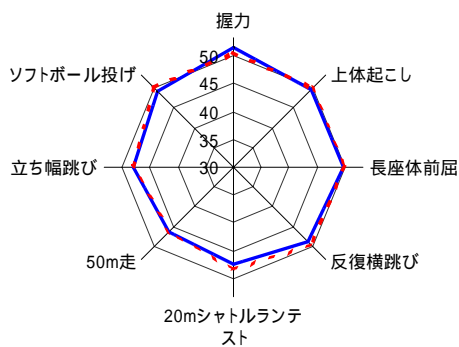
2 宮城県平均値の下線部分は1948(昭和23)年度の調査実施以来の最高を示す。

3「差」は宮城県と全国との差である。

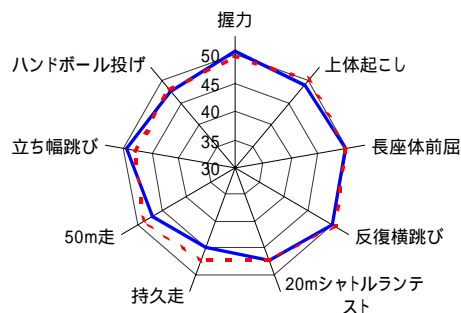
4「順位」は宮城県平均値の全国順位である。

・児童生徒の体力・運動能力の状況（公立，2004年度）

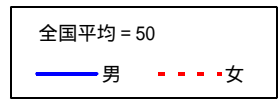
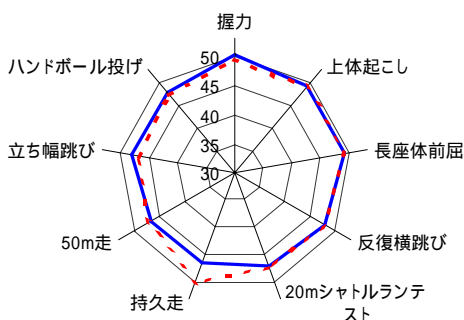
11歳(小学校6年生)



17歳(高等学校3年生)



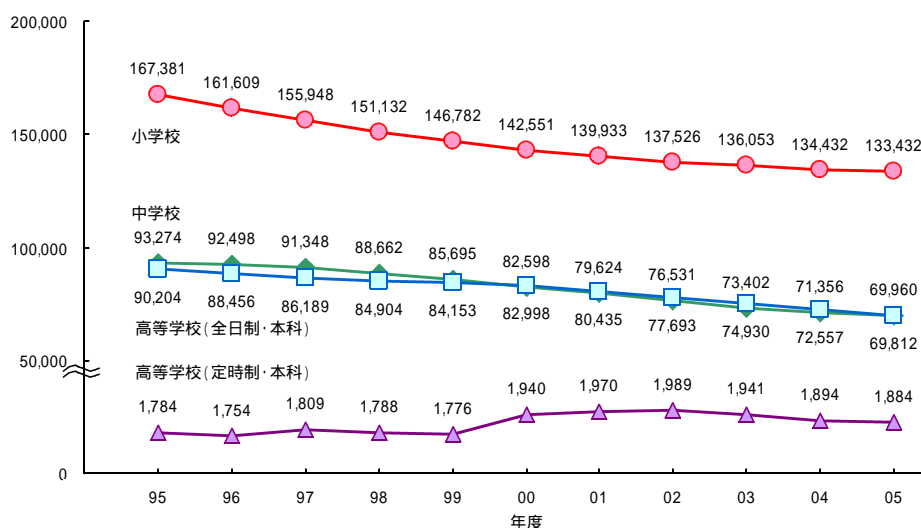
14歳(中学校3年生)



「17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり」関連データ

【現状と課題】

- ・ 高水準の高校進学率，生徒の関心や進路意識等の多様化，少子化に伴う生徒数の減少の中で，多様な生徒の能力を最大限に伸ばさせるには，特色ある学校づくりや入学者選抜などの制度改善が必要である。
  - ・ 児童生徒に基礎・基本を確実に身につけさせることや教育内容の質的充実，多様な教育的ニーズへの対応のため，少人数指導や個別学習等のきめ細かな指導が求められている。
  - ・ 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の増加やLD（学習障害），ADHD（注意欠陥多動性障害）等の児童生徒への対応の必要性など，小・中学校においても，障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行う特別支援教育の推進が求められている。
  - ・ 学校教育の教育力を高めるには，教員の資質向上が重要な課題となっている。
  - ・ 多様化，複雑化する教育課題に対応し，魅力ある学校づくりを進めるためには，学校の主体性ととも，保護者や住民が地域の学校教育を支えていく取組も必要である。
  - ・ 児童生徒が安心して安全な学校生活を送ることができる教育施設の整備が必要である。
- ・ 児童・生徒数の推移（学校基本調査各年5月1日現在）



・ 障害のある児童生徒の就学状況（宮城県教育庁障害児教育室資料）

就学指導委員会で判断した児童生徒数と実際の就学先（仙台市含む）

H18.4.1現在

市町村就学指導委員会の判断	就学先	平成16年度	平成17年度	平成18年度
盲・聾・養護学校 適当	盲・聾・養護学校	155	146	159
	特殊学級	66	72	66
	通常の学級	4	4	8
	小計	225	222	233
特殊学級適当	盲・聾・養護学校	1	8	5
	特殊学級	997	1,043	1,036
	通常の学級	209	235	270
	小計	1,207	1,286	1,311
認定就学者適当	特殊学級	6	9	8
	通常の学級		1	
	小計	6	10	8
計	盲・聾・養護学校	156	154	164
	特殊学級	1,069	1,124	1,110
	通常の学級	213	240	278
		1,438	1,518	1,552

認定就学者：地域の学校の状況を最も適切に把握している市町村教育委員会が盲・聾・養護学校の就学基準に該当する児童生徒について，総合的な判断の中で地元の小・中学校で教育を受けることが十分可能と認めた児童生徒

第3章 みやぎの未来をつくる33の取組

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する実態調査結果  
(平成17年5月1日現在)

		調査対象の全児童生徒数 (117,418人)	仙台市除く
学習障害(LD), 注意欠陥多動性障害(ADHD), 高機能自閉症などの傾向を示す特別な教育的支援が必要と思われる児童生徒数		3,240人	(備考) 小学校 3.1% 中学校 2.2%
(全児童生徒に占める割合)		(2.8%)	
(内訳)	学習障害(LD)タイプと思われる児童生徒の割合	1.2%	
	注意欠陥多動性障害(ADHD)タイプと思われる児童生徒の割合	0.7%	
	高機能自閉症タイプと思われる児童生徒の割合	0.3%	
	上記 ~ が複合していると思われる児童生徒の割合	0.6%	

注) 本調査は担任教師等の判断によるもので、医師の判断に基づくものではない。  
また、対象児童生徒に対する支援に資することを目的としたもので、診断を目的としたものではない。

・公立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省発表)

市町村立小中学校施設の耐震改修状況(平成18年4月1日現在)

区分	学校数	全棟数 a	昭和56年以前 建築棟数 b	昭和57年以降 建築棟数 c	耐震診断 実施棟数 d	耐震診断 実施率 e=d/b		昭和56年以前建築 で耐震性がある、 補強済の棟数 f	耐震化率 g=(c+f)/a
1 仙台市	190	944	480	464	480 (480)	100.0%	(100.0%)	368 (413)	88.1% (92.9%)
2 石巻市	67	206	124	82	89 (98)	71.8%	(79.0%)	43 (46)	60.7% (62.1%)
3 塩竈市	12	62	41	21	19 (29)	46.3%	(70.7%)	7 (13)	45.2% (54.8%)
4 気仙沼市	27	72	45	27	6 (6)	13.3%	(13.3%)	4 (4)	43.1% (43.1%)
5 白石市	22	52	23	29	23 (23)	100.0%	(100.0%)	18 (23)	90.4% (100.0%)
6 名取市	16	68	35	33	34 (34)	97.1%	(97.1%)	8 (17)	60.3% (73.5%)
7 角田市	13	34	22	12	5 (9)	22.7%	(40.9%)	0 (0)	35.3% (35.3%)
8 多賀城市	10	45	30	15	29 (30)	96.7%	(100.0%)	3 (8)	40.0% (51.1%)
9 岩沼市	8	30	14	16	14 (14)	100.0%	(100.0%)	7 (13)	76.7% (96.7%)
10 登米市	37	115	78	37	78 (78)	100.0%	(100.0%)	49 (77)	74.8% (99.1%)
11 栗原市	42	96	48	48	40 (48)	83.3%	(100.0%)	19 (21)	69.8% (71.9%)
12 東松島市	14	42	29	13	29 (29)	100.0%	(100.0%)	12 (12)	59.5% (59.5%)
13 大崎市	44	111	60	51	41 (42)	68.3%	(70.0%)	13 (13)	57.7% (57.7%)
14 蔵王町	8	21	16	5	4 (7)	25.0%	(43.8%)	2 (3)	33.3% (38.1%)
15 七ヶ宿町	3	5	5	0	2 (3)	40.0%	(60.0%)	0 (2)	0.0% (40.0%)
16 大河原町	5	15	9	6	9 (9)	100.0%	(100.0%)	2 (5)	53.3% (73.3%)
17 村田町	7	20	13	7	9 (9)	69.2%	(69.2%)	5 (5)	60.0% (60.0%)
18 柴田町	9	30	13	17	13 (13)	100.0%	(100.0%)	7 (7)	80.0% (80.0%)
19 川崎町	10	22	5	17	5 (5)	100.0%	(100.0%)	4 (5)	95.5% (100.0%)
20 丸森町	14	35	22	13	22 (22)	100.0%	(100.0%)	6 (7)	54.3% (57.1%)
21 亘理町	10	26	15	11	14 (14)	93.3%	(93.3%)	13 (13)	92.3% (92.3%)
22 山元町	7	18	6	12	4 (4)	66.7%	(66.7%)	2 (2)	77.8% (77.8%)
23 松島町	6	15	7	8	6 (6)	85.7%	(85.7%)	6 (6)	93.3% (93.3%)
24 七ヶ浜町	5	14	9	5	9 (9)	100.0%	(100.0%)	5 (8)	71.4% (92.9%)
25 利府町	9	29	5	24	5 (5)	100.0%	(100.0%)	5 (5)	100.0% (100.0%)
26 大和町	12	34	13	21	13 (13)	100.0%	(100.0%)	13 (13)	100.0% (100.0%)
27 大郷町	6	16	9	7	8 (8)	88.9%	(88.9%)	6 (6)	81.3% (81.3%)
28 富谷町	11	36	9	27	4 (9)	44.4%	(100.0%)	2 (2)	80.6% (80.6%)
29 大衡村	2	7	5	2	5 (5)	100.0%	(100.0%)	5 (5)	100.0% (100.0%)
30 色麻町	3	9	7	2	7 (7)	100.0%	(100.0%)	7 (7)	100.0% (100.0%)
31 加美町	13	35	17	18	16 (16)	94.1%	(94.1%)	4 (11)	62.9% (82.9%)
32 涌谷町	7	22	17	5	12 (17)	70.6%	(100.0%)	12 (12)	77.3% (77.3%)
33 美里町	10	28	14	14	13 (13)	92.9%	(92.9%)	7 (10)	75.0% (85.7%)
34 女川町	8	23	19	4	19 (19)	100.0%	(100.0%)	8 (8)	52.2% (52.2%)
35 本吉町	7	14	8	6	8 (8)	100.0%	(100.0%)	4 (4)	71.4% (71.4%)
36 南三陸町	12	20	11	9	7 (7)	63.6%	(63.6%)	6 (7)	75.0% (80.0%)
県計	686	2,371	1,283	1,088	1,101 (1,148)	85.8%	(89.5%)	682 (813)	74.7% (80.2%)

( )内は平成18年度末時点の見込み

県立・市立高等学校施設の耐震改修状況(平成18年4月1日現在)

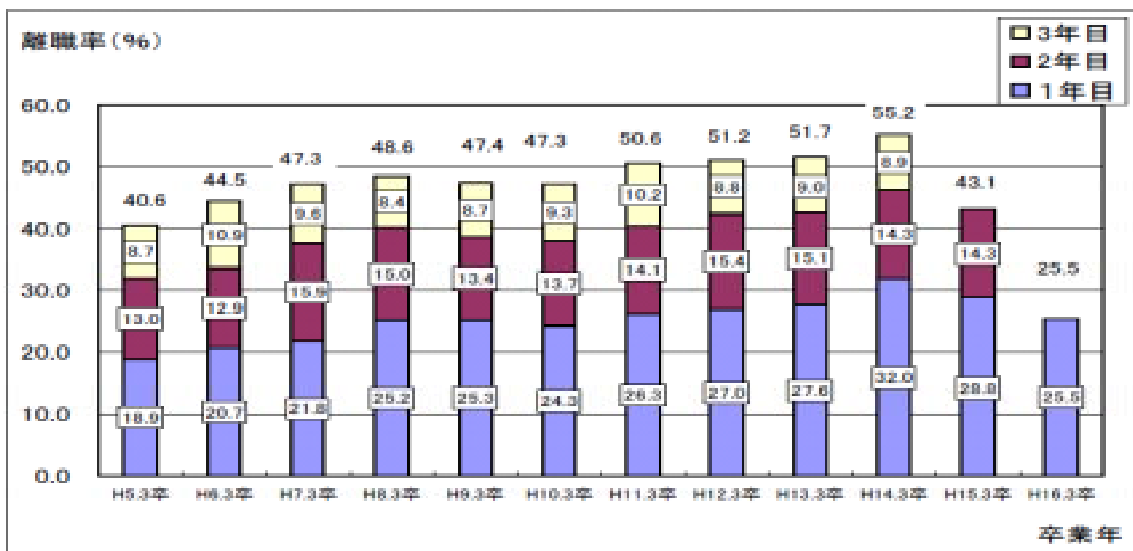
設置者	学校数	全棟数 A	S57年以降 建築棟数 B	S56年以前 建築棟数 C	S56年以前の 建築棟数が 全棟数に占 める割合 D=C/A	耐震診断 実施済 棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	耐震診断 H18中 実施予定 G	統廃合 ・改築 の計画 H	G及びHを耐震 診断済と見なし した場合 I=(E+G+H)/C	S56年以前建築 で耐震性が ある、及び補 強済の棟数 J	耐震化率 K=(B+J)/A	S56年以前の 建築に係る 耐震化率 L=J/C
1 仙台市	6	38	18	20	52.6%	20	100.0%	0	0	100.0%	12	78.9%	60.0%
2 石巻市	4	20	6	14	70.0%	13	92.9%	1	0	100.0%	0	30.0%	0.0%
3 宮城県	83	682	261	421	61.7%	311	73.9%	0	110	100.0%	259	76.2%	61.5%
県計	93	740	285	455	61.5%	344	75.6%	1	110	100.0%	271	75.1%	59.6%

「18 多様な就業機会や就業環境の創出」関連データ

【現状と課題】

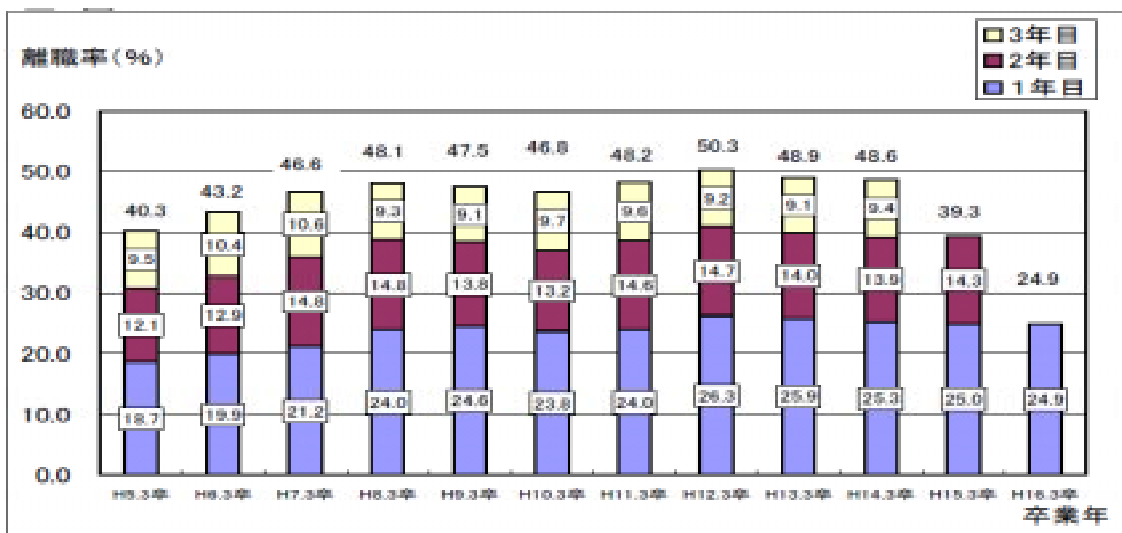
- ・ 産業の創出及び発展には、その実現に寄与する有能な人材の育成・確保が不可欠である。
- ・ 有効求人倍率が上昇傾向にあり、雇用状況に改善の兆候がみられるようになってきているものの、年齢又は業種間の求人と求職に偏りがあったり、求職と求人の職種が合わないなど、雇用のミスマッチが課題となっている。
- ・ 本格的な人口減少社会を迎えるにあたり、労働人口確保のためには、女性・高齢者も地域産業の担い手として活躍できる社会環境整備が必要である。
- ・ 職業的自立を果たせない若者、社会的引きこもりなど、いわゆる「フリーター・ニート問題」が深刻化している。本県における、この10年のフリーター・ニートの増加率は、いずれも全国平均を上回っており、こうした状況が固定化した場合、若年者本人のキャリア形成を阻害するだけでなく、経済活力の低下や社会の不安定化を招くおそれがある。
- ・ 働く意欲と能力のある障害者の雇用の場の確保と就労継続を支援する必要がある。

- ・ 新規高卒者の在職期間別離職率の推移（新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果 / 厚生労働省）  
（宮城県）



新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果(厚生労働省職業安定局)

(全国)



新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果(厚生労働省職業安定局)